

近年の出生動向と再生産水準回復の可能性: 日本の場合

Fertility Development of Japan since 2005
-Recovery to Replacement Level?

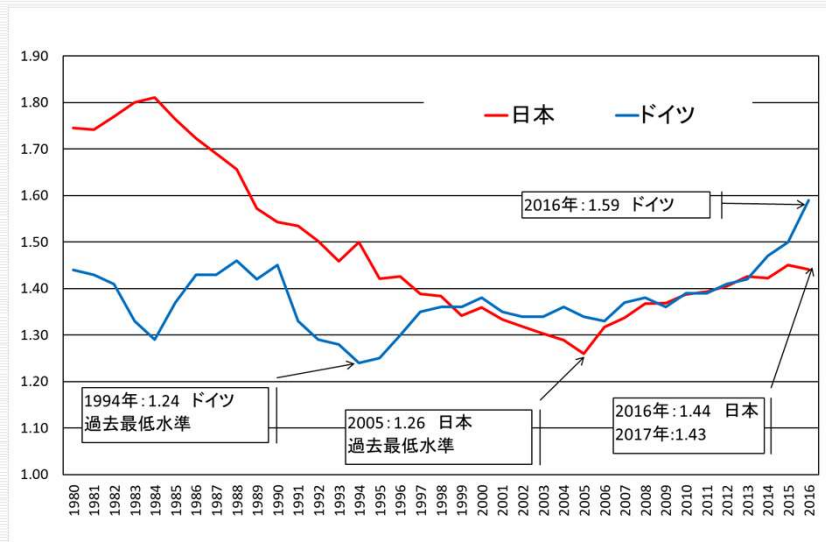
原 俊彦
札幌市立大学(名誉教授)

2018年度 第3回 札幌GIS研究会
日時: 2018年11月24日(土) 15時00分~18時30
会場: 札幌市立大学サテライトキャンパス

研究の目的と背景

- 2005年頃から先進国の出生率が反転上昇する傾向が見られた(Goldstein, J.R. 2009)。
 - 「緩少子化」(moderately low fertility)に対する「超少子化」“very low fertility”(TFR < 1.5)の国の動きが注目される(佐藤2008)。
 - 2016年には、ドイツのTFR(最低値1996年1.24)は1.59まで、日本のTFR(最低値2005年1.26)も1.44まで回復したが、日本は2017年1.43に後退した(図1)。
 - ここでは日本の出生動向を長期的視点から再度分析し、この動きが再生産レベル回復に向かう可能性について検討する。
-

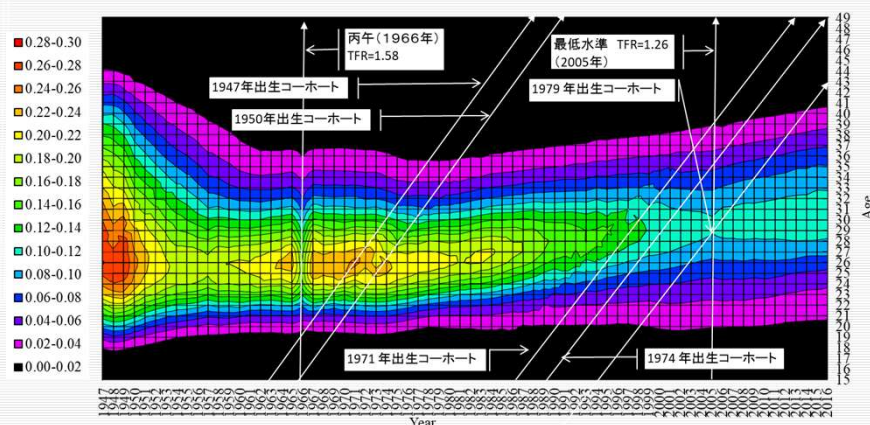
図1 合計出生率の動向:1980-2016
日本とドイツ



サーモグラフによる観察

- 年齢別出生率の推移1949-2016年をサーモグラフ(原2007)化、戦後から今日まで変化を俯瞰する(図2)。
- 戦後の第1次ベビーブームでは15歳から49歳までの幅広い年齢層で出生率が高まったが、高年齢の出生率から低下が始まり(産み納め型の出生抑制)、1960年代に入る頃には、24歳前後の適齢期を中心に安定化する。
- 1974年頃から出生率の分布がより高い年齢にゆっくりとシフトし始めるとともに出生率のピークが低下し、低年齢と高年齢の出生率の幅が広がって行く。
- 2005年にはピーク出生率を示す年齢幅が最も狭くなり、以降、再び、広がり始めていることがわかる。

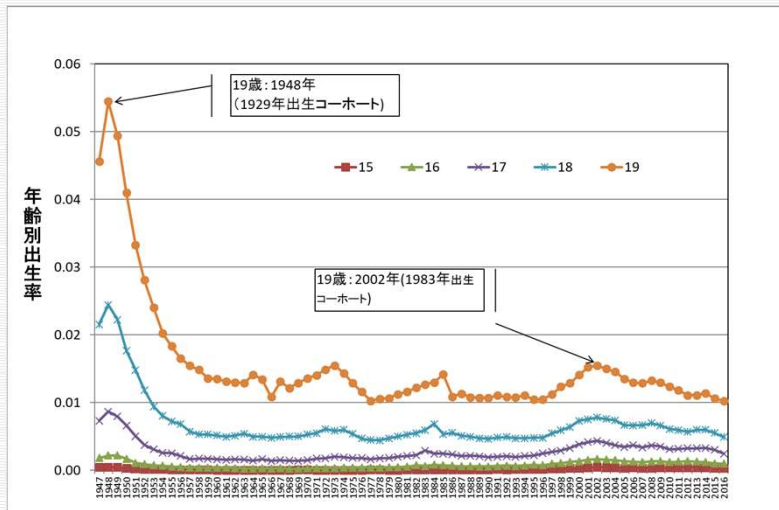
図 2 : 年齢別出生率の推移1949-2016年



年齢別出生率の時系列変化

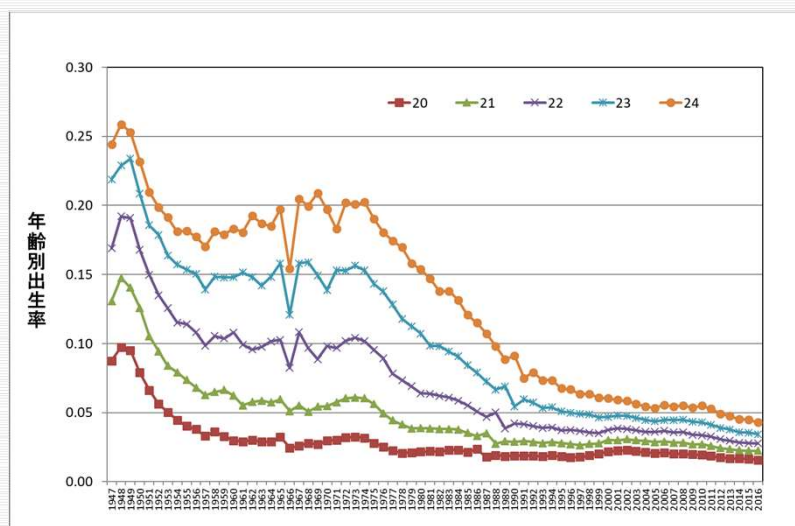
- 19歳以下: 1948年 ☐ 1960年 ⇨ 2003年以降 ☐
 - 20-24歳: 同年 ☐ 1960年 ⇨ 1974年以降 ☐
 - 25-29歳: 同年 ☐ 1960年 ☐ 2005年 ☐ 29歳のみ ⇨
 - 30-34歳: 同年 ☐ 1960年 ☐ 1974年以降 ☐ 30歳のみ ⇨
 - 35-39歳: 同年 ☐ 1960年 ☐ 1974年以降 ☐
 - 40-44歳: 同年 ☐ 1960年 ☐ 1974年以降 ☐
 - 45-49歳: 同年 ☐ 1960年 ☐ 1974年以降 ☐
- ★29歳を境に第1次ベビーブーム世代の1948年出生世代以降でトレンドが変化している？

図3 年齢別出生率15-19歳：1949-2016年



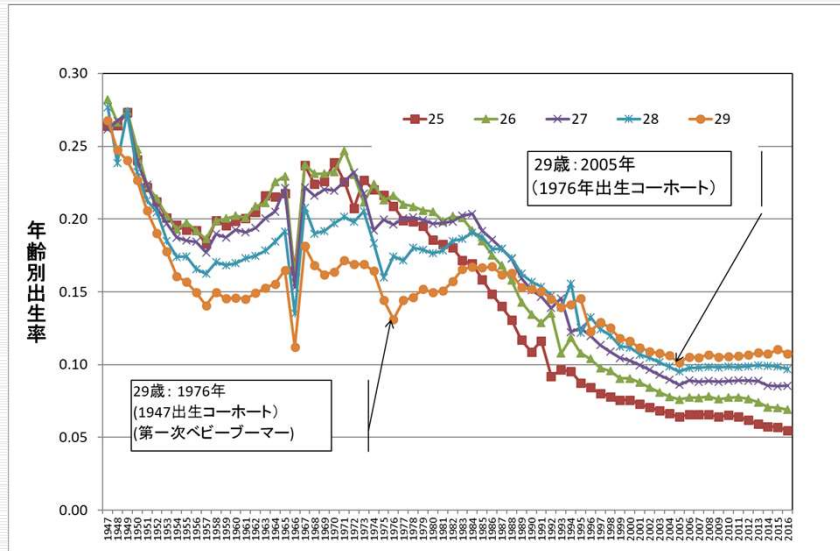
☛ 20歳未満では、2003年以降、再び低下

図4 年齢別出生率20-24歳：1949-2016年



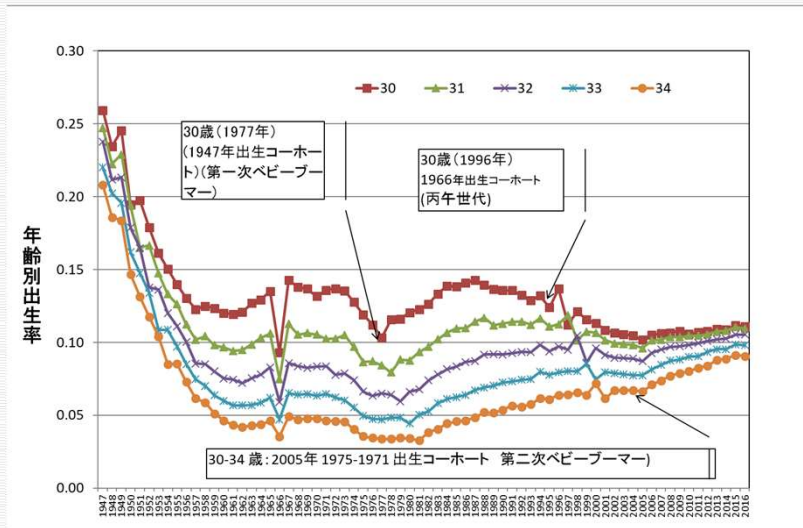
☛ 1975年以降、20-24歳は低下傾向にある。

図5 年齢別出生率25-29歳：1949-2016年



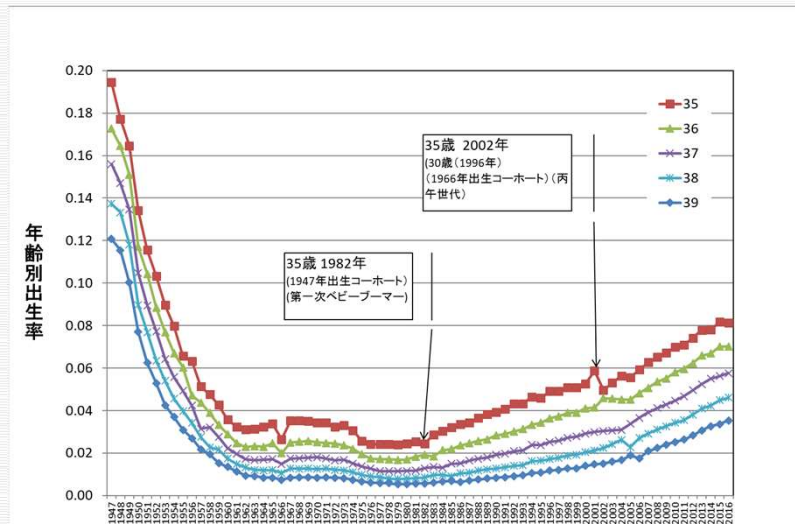
☛ 25-29 歳は 2005年に下げ止まる。

図6 年齢別出生率30-34歳：1949-2016年



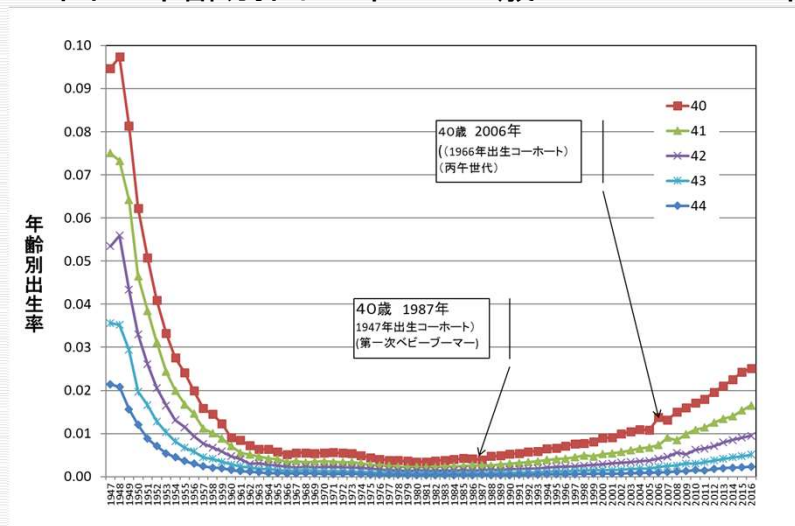
☛ 30-34 歳は1947年出生の第一次ベビーブーマー以降、再上昇

図7 年齢別出生率35-39歳：1949-2016年



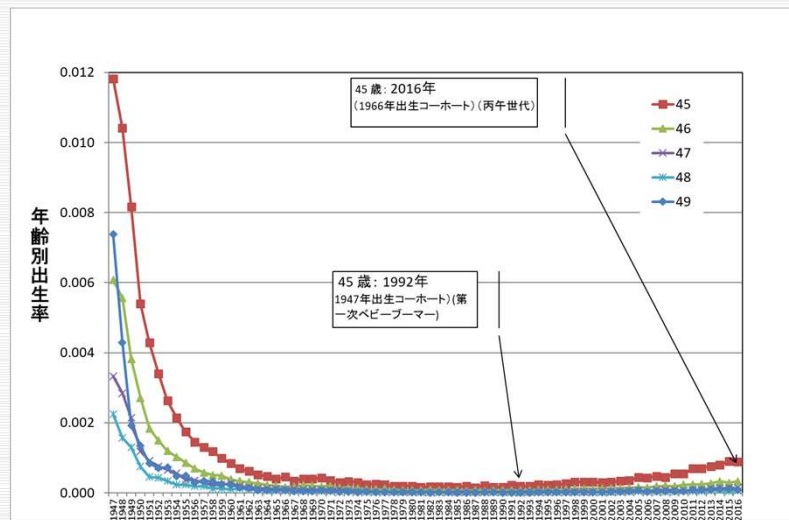
➡ 35-39 歳も1947出生の第一次ベビーブーマー以降再上昇

図8 年齢別出生率40-44歳：1949-2016年



➡ 40-44 歳も1947出生の第一次ベビーブーマー以降再上昇

図9 年齢別出生率45-49歳：1949-2016年

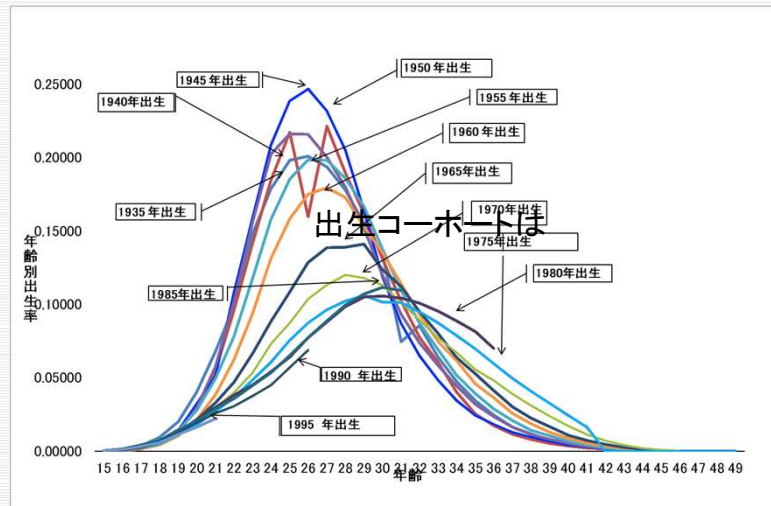


➡ 45-49 歳も1947出生の第一次ベビーブーマー以降再上昇

1935-1995年出生コーホートの 年齢別出生率

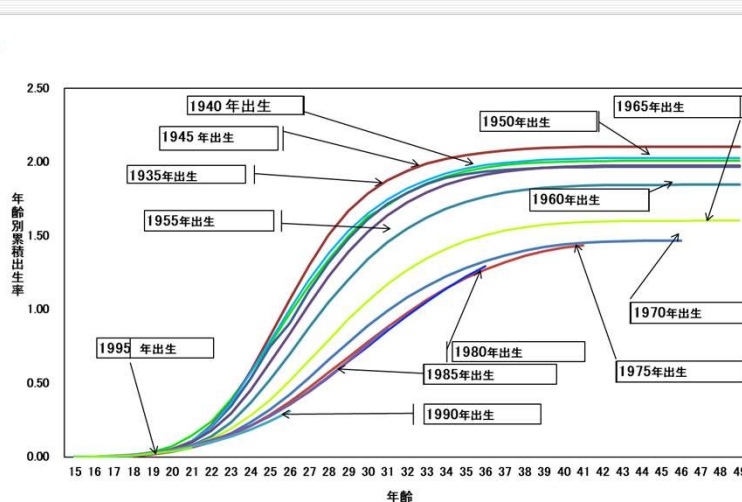
- ❑ 1945年出生コーホートのピークが26歳0.25と最も高く、戦前1935年出生はピークは26歳0.20止まり、1940年出生の26歳(1966年)は丙午の関係で0.16に落ち込んでいる。
- ❑ 1950年、55年、60年出生コーホートではピークが26歳から27歳に移動し低下する。
- ❑ 65年、70年、75年出生コーホートではピークが28歳から29歳に移動しさらに0.14から0.12へと低下する。
- ❑ 80年、85年出生コーホートではピークが30歳まで移動。
- ❑ 90年出生コーホートは、26歳0.06、95年は21歳0.02で、まだピークには達していないが、上昇は遅く低い。

図10 年齢別出生率:1935-1995年出生コホート



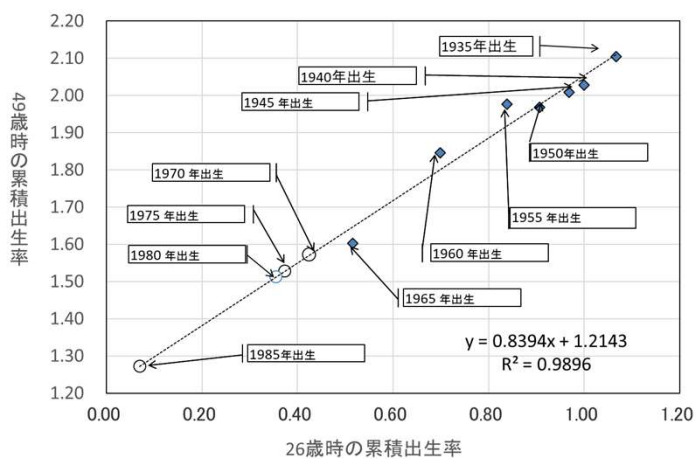
☞ 全体の山が低くなり、ピークが高年齢にシフトしている

図11 年齢別累積出生率:1935-1995年出生



☞ 上昇の遅延と上限の低下

図12 26歳と49歳の累積出生率の相関

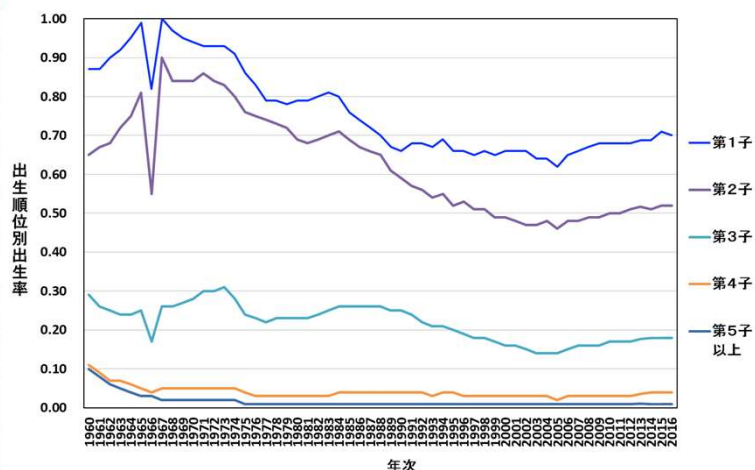


☛ 1985出生コホート ⇒ 累積出生率 = 1.27 ?

出生順位別の期間合計出生率

- ❑ 第1子: 1967年の1.00をピークに2005年の0.62まで低下し、以降、緩やかに上昇し2016年の0.70まで回復。
- ❑ 第2子: 1967年の0.96をピークに2005年の0.46まで減少し、以降、緩やかに上昇し2016年の0.52まで回復
- ❑ 第3子: 1973年の0.31をピークに2005年の0.14まで減少し、以降、緩やかに上昇し2016年の0.18まで回復
- ❑ 第4子: 1960年の0.11から2005年の0.02まで減少し、以降、緩やかに上昇し2016年の0.04まで回復
- ❑ 第5子以上: 1960年の0.10から1975年の0.01まで低下、以降、2016年まで変化なし。

図13 出生順位別出生率:1960-2016年

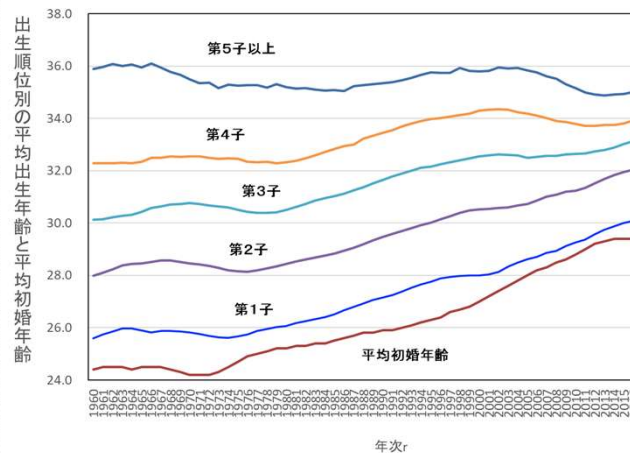


☛2005年を底にすべての順位で上昇

平均初婚年齢と 出生順位別の平均出生年齢

- 平均初婚年齢:1970 - 72年の24.2歳を底に2014 - 16年の29.4歳まで上昇。
- 第1子の平均出生年齢:1960年の25.4歳からをピークに2016年の30.8歳まで上昇。
- 第2子の平均出生年齢:1960年の27.98歳から1976年の28.14歳を経て2016年の32.04歳まで上昇。
- 第3子の平均出生年齢:1960年の30.12歳から1978年の30.38歳を経て2016年の33.13歳まで上昇。
- 第4子:1960年の30.28歳から2002年の34.35歳を経て2016年の33.19歳まで戻る。第5子も近年低下傾向にある。

図14 出生順位別平均出生年齢と
平均初婚年齢 1960-2016年

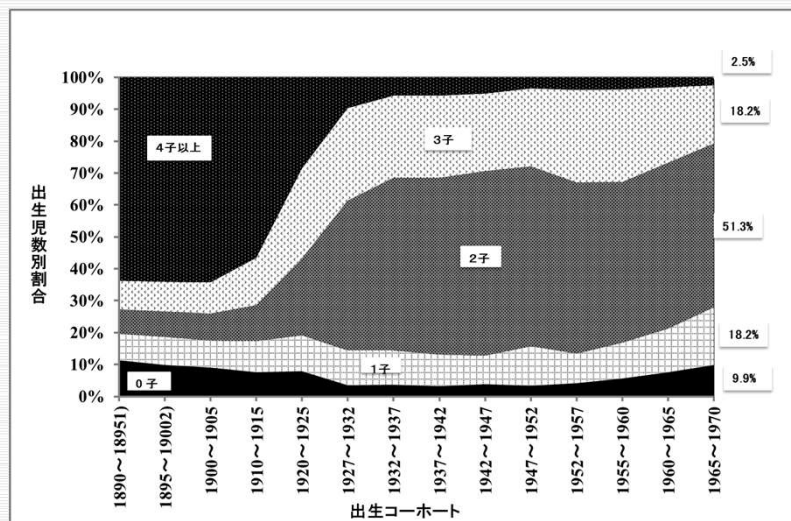


☛ 初婚年齢・順位別平均出生年齢とも上昇傾向にある。

出生コーホート別の 完結出生児数別割合

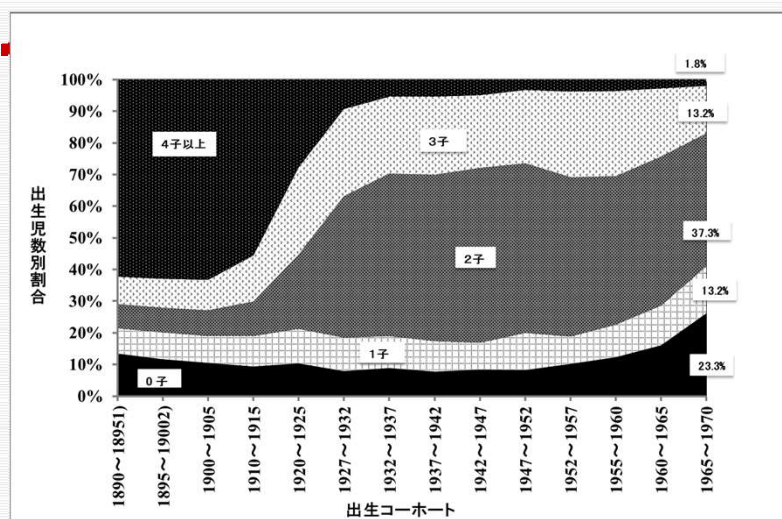
- 無子：1955-1960年出生以降、増加。1965-1970年出生で有配偶女性9.9%、全女性23.3%。
- 第1子：1955-1960年出生以降、増加。1965-1970年出生で有配偶女性18.2%、全女性13.2%。
- 第2子：1942-1947年出生（有配偶57.9%、全女性50.3%）から1965-1970年出生（有配偶51.3%、全女性37.3%）。
- 第3子：1955-1960年出生（有配偶29.0%、全女性24.3%）から1965-1970年出生（有配偶の18.2%、全女性13.2%）。
- 第4子以上：1900-1905年出生（有配偶64.3%、全女性46.2%）から1965-1970年出生（有配偶2.6%、全女性1.8%）。

図15 完結出生児数別割合：既婚女性



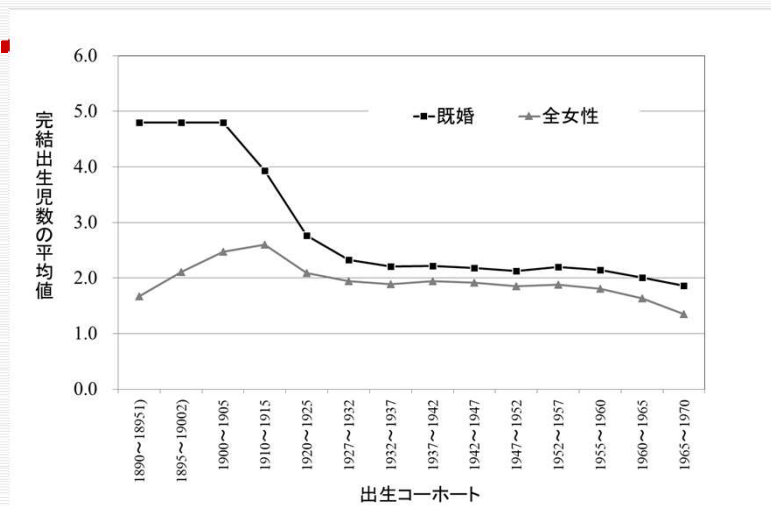
☛1955-1960年出生以降、無子と1子の割合が増加している

図16 完結出生児数別割合：全女性



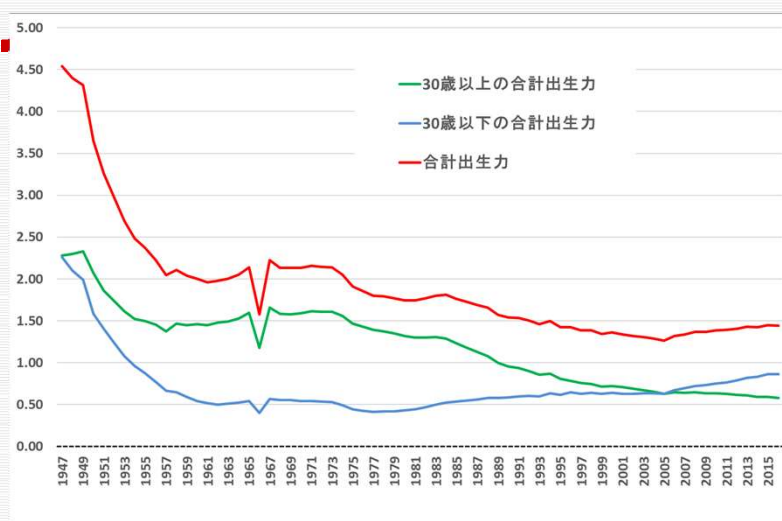
☛1955-1960年出生以降、無子と1子の割合が増加している。

図17 完結出生児数の平均値



☛1965-1970年コホートでは既婚で1.86、全女性で1.36

図18 29歳以下と30歳以上の合計出生力

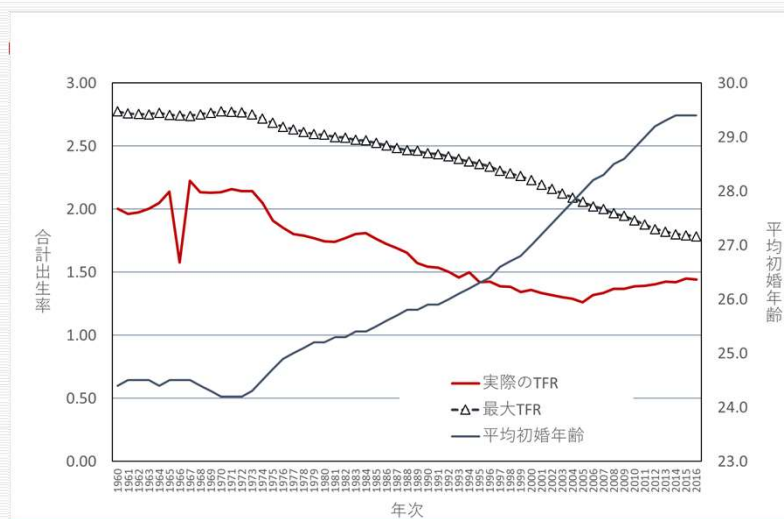


☛2005年に29歳以下の減少を30歳以上の増加が上回った。

パリティ分布からみた最大TFR

- 第1子出生率の最大値は生涯未婚と有配偶無子割合によりが制約される。
- 第2子出生率の最大値は、平均初婚年齢の上昇にともない出生可能期間が短縮される分だけ制約される。
- 第3子、第4子、第5子、第6子出生率も同様に平均初婚年齢の上昇にともない出生可能期間が短縮される分だけ制約される。また、平均出生間隔を2年と仮定すれば順位が高くなる程、出生可能期間は短縮される。
- モデル計算によれば、2016年の水準（平均初婚年齢29.4歳、生涯未婚割合15%、有配偶無子割合10%）でTFRの最大値は1.78と置換水準の2.08をすでに下回っている。

図19 パリティ分布を考慮した最大TFR



☛ 平均初婚年齢、生涯未婚率上昇によりTFRの回復は制約される

まとめ

- 出生力の高い年齢の幅がもっとも狭くなったのが2005年であり、この時期は29歳未満の出生力の減少傾向と30歳以上の出生力の増加傾向が交錯し、後者の方が大きくなった時期である。
- 30歳以上の出生力の増加は、第一次ベビーブームの先頭の1947年出生コホートが30-34歳に達したあたりから始まっている。
- 家族形成のタイミングの遅れにともない、生涯未婚率や無子割合の上昇、高順位の出生の減少が起きている。
- このため30歳以上の出生力の増加には限界があり、現状のままでは再生産水準への回復は見込めない。

参考文献

佐藤龍三郎、2008、「日本の「超少子化」—その原因と政策対応をめぐって—」特集Ⅰ：第12回厚生政策セミナー超少子化と家族・社会の変容—ヨーロッパの経験と日本の政策課題—人口問題研究64—2(2008.6)pp.10 - 24
国立社会保障・人口問題研究所、2018、「人口統計資料集2018」
www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/Popular/Popular2018.asp?chap=0
原 俊彦、2007、「年齢別出生率・年齢別出生順位別出生率の時系列変化—サーモグラフィ化による分析の試み—」札幌市立大学研究論文集/SCU journal of Design & Nursing, 1(1), 5-14 (2007-03-30)
余田翔平・岩澤美帆、2018、「期間合計結婚出生率の趨勢とその背景—社会経済発展、ジェンダーレジーム、生殖技術に着目して—」特集Ⅰ：現代日本の結婚と出産—第15回出生動向基本調査の結果から—(その1)、人口問題研究74—3(2018.9)pp.205 - 223
Goldstein, Joshua R. Tomáš Sobotka and Aiva Jasilioniene, 2009, The End of 'Lowest-Low' Fertility? Max Planck Institute for Demographic Research, Rostock, www.demogr.mpg.de/papers/working/wp-2009-029.pdf

原 俊彦 (はら としひこ)
札幌市立大学 (名誉教授)
連絡先 (自宅) : 〒007-0834 札幌市東区北34条東19丁目3-7
電話・ファクス 011-785-7022
E-mail : t.hara@scu.ac.jp, <http://toshi-hara.jp>